

第2章 調査結果の概要

1 概況

2020年工業統計調査による、新潟市の従業者4人以上の事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額及び従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額の概況は次のとおりです。

なお、年次の表記については、経理事項調査期間の年次に統一しています。平成27年以降の事業所数、従業者数は、翌年6月1日現在のものです。(本書7ページ参照)

主要項目の状況

	令和元年	対前年増減数	対前年増減率(%)
事業所数	949	△ 38	△ 3.9
従業者数(人)	37 478	△ 955	△ 2.5
製造品出荷額等(億円)	11 469	△ 285	△ 2.4
粗付加価値額(億円)	4 479	△ 64	△ 1.4
有形固定資産投資総額(億円)	449	△ 68	△ 13.1

(注) 従業者4人以上の事業所。ただし、「有形固定資産投資総額」は従業者30人以上の事業所。

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は949事業所で、前年と比較すると38事業所(3.9%)減少しています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	事業所数	対前年増減数	対前年増減率(%)
令和元年	949	△ 38	△ 3.9
平成30年	987	△ 21	△ 2.1
平成29年	1 008	△ 11	△ 1.1
平成28年	1 019	△ 57	△ 5.3
平成27年	1 076	△ 1	△ 0.1

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は3万7,478人で、前年と比較すると955人(2.5%)減少しています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	従業者数(人)	対前年増減数(人)	対前年増減率(%)
令和元年	37 478	△ 955	△ 2.5
平成30年	38 433	874	2.3
平成29年	37 559	1 162	3.2
平成28年	36 397	1 280	3.6
平成27年	35 117	△ 868	△ 2.4

(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は11,469億円で、前年と比較すると285億円(2.4%)減少しています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	製造品出荷額等(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
令和元年	11 469	△ 285	△ 2.4
平成30年	11 754	304	2.7
平成29年	11 451	785	7.4
平成28年	10 666	△ 279	△ 2.6
平成27年	10 945	△ 276	△ 2.5

(4) 粗付加価値額

従業者4人以上の事業所の粗付加価値額は4,479億円で、前年と比較すると64億円(1.4%)減少しています。

表1-4 粗付加価値額の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	粗付加価値額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
令和元年	4 479	△ 64	△ 1.4
平成30年	4 543	115	2.6
平成29年	4 428	122	2.8
平成28年	4 306	191	4.7
平成27年	4 114	△ 53	△ 1.3

(5) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は449億円で、前年と比較すると68億円(13.1%)減少しています。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移(従業者30人以上の事業所)

	有形固定資産投資総額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
令和元年	449	△ 68	△ 13.1
平成30年	517	△ 30	△ 5.5
平成29年	547	△ 80	△ 12.7
平成28年	627	256	68.9
平成27年	371	63	20.5

図1-1 事業所数及び従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

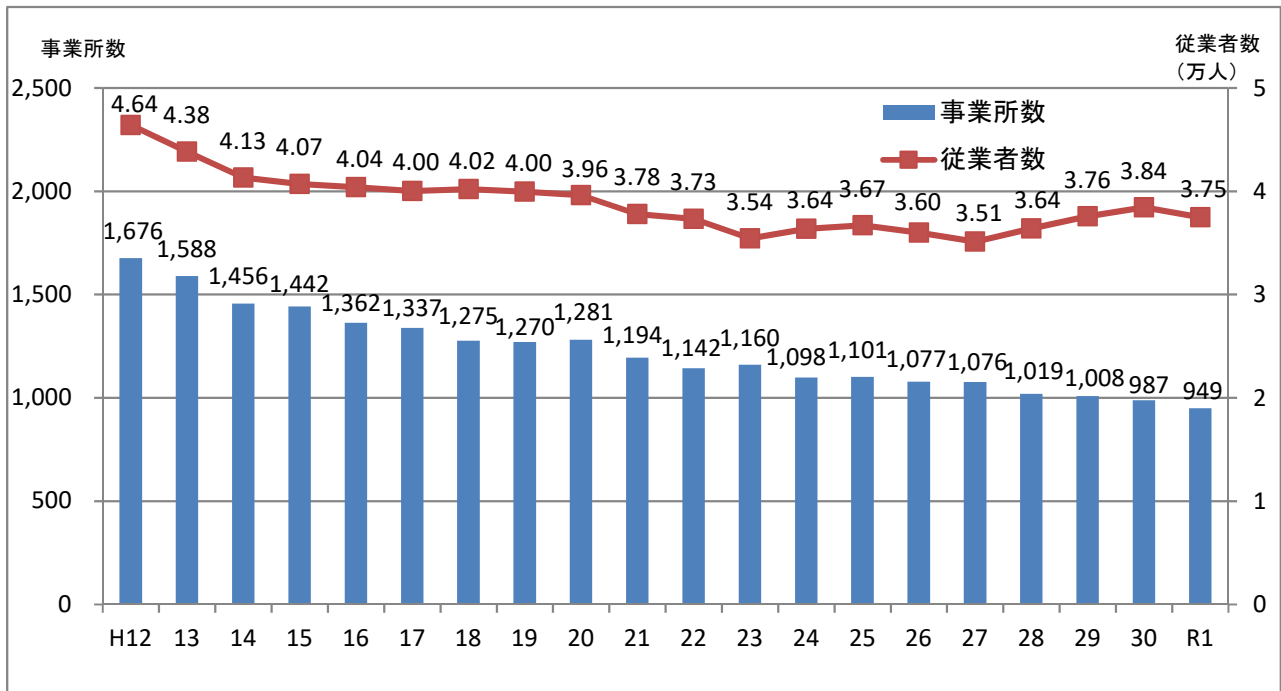
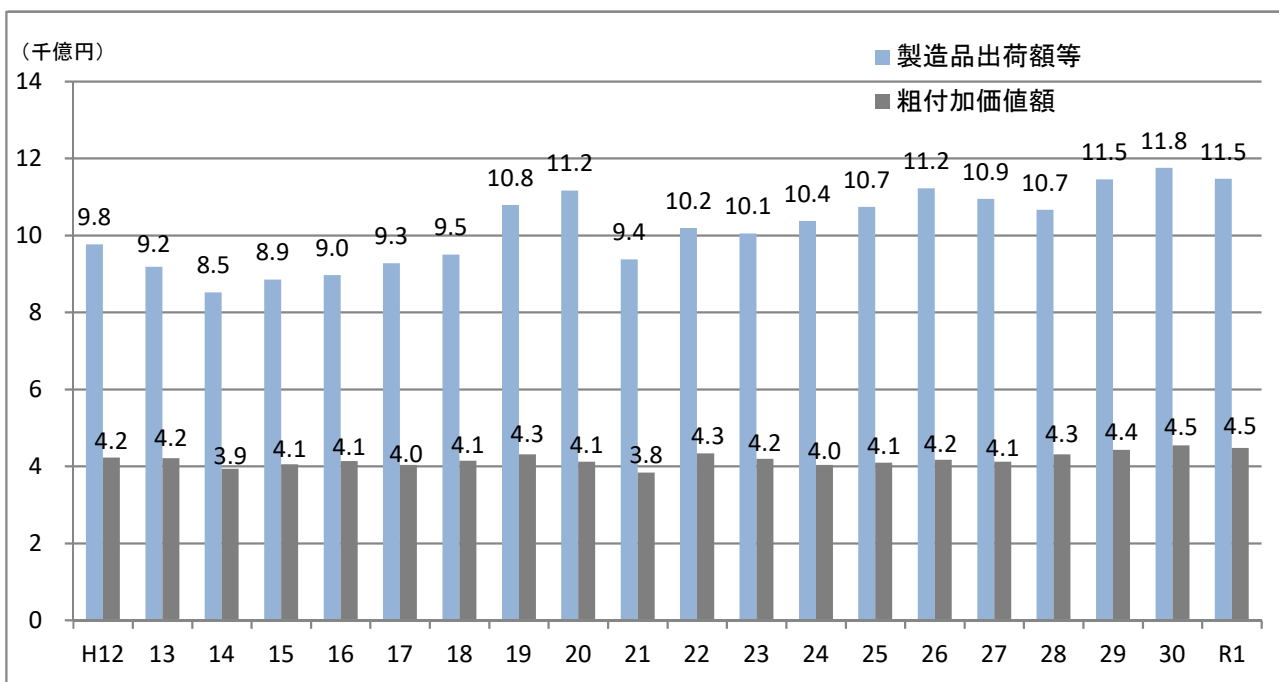


図1-2 製造品出荷額等及び粗付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)



2 事業所数(従業者4人以上の事業所)

(1) 産業別状況

産業中分類別(以下「産業別」という)に事業所数をみると、「食料品」が195事業所(構成比20.5%)と最も多く、次いで「金属製品」157事業所(同16.5%)、「生産用機械」95事業所(同10.0%)となっています。

増減数をみると、「情報通信機械」2事業所(増減率200.0%)増など4業種で増加、「印刷・同関連業」8事業所(同11.8%)減、「食料品」7事業所(同3.5%)減など15業種で減少しています。

表2-1 産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成30年		令和元年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	987	100.0	949	100.0	△ 38	△ 3.9
09 食料品	202	20.5	195	20.5	△ 7	△ 3.5
10 飲料・たばこ・飼料	19	1.9	17	1.8	△ 2	△ 10.5
11 繊維工業	28	2.8	24	2.5	△ 4	△ 14.3
12 木材・木製品	22	2.2	23	2.4	1	4.5
13 家具・装備品	38	3.9	35	3.7	△ 3	△ 7.9
14 パルプ・紙	21	2.1	21	2.2	0	0.0
15 印刷・同関連業	68	6.9	60	6.3	△ 8	△ 11.8
16 化学工業	19	1.9	18	1.9	△ 1	△ 5.3
17 石油・石炭製品	7	0.7	7	0.7	0	0.0
18 プラスチック製品	26	2.6	25	2.6	△ 1	△ 3.8
19 ゴム製品	6	0.6	6	0.6	0	0.0
20 皮革製品	2	0.2	1	0.1	△ 1	△ 50.0
21 窯業・土石製品	39	4.0	37	3.9	△ 2	△ 5.1
22 鉄鋼	24	2.4	25	2.6	1	4.2
23 非鉄金属	4	0.4	4	0.4	0	0.0
24 金属製品	161	16.3	157	16.5	△ 4	△ 2.5
25 はん用機械	36	3.6	34	3.6	△ 2	△ 5.6
26 生産用機械	99	10.0	95	10.0	△ 4	△ 4.0
27 業務用機械	10	1.0	8	0.8	△ 2	△ 20.0
28 電子部品・デバイス	27	2.7	26	2.7	△ 1	△ 3.7
29 電気機械	34	3.4	33	3.5	△ 1	△ 2.9
30 情報通信機械	1	0.1	3	0.3	2	200.0
31 輸送用機械	59	6.0	59	6.2	0	0.0
32 その他	35	3.5	36	3.8	1	2.9

図2-1 事業所数の産業中分類別構成比

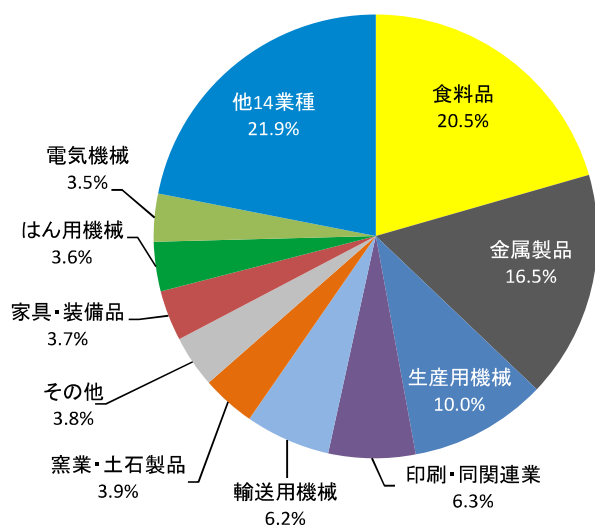
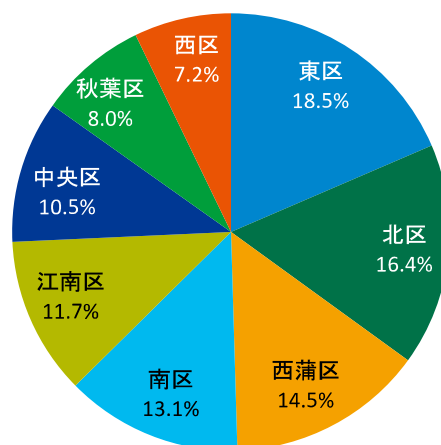


図2-2 事業所数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人」の事業所が309事業所(構成比32.6%)と最も多くなっています。

増減数では3区分で増加、4区分で減少しています。

表2-2 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成30年		令和元年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	987	100.0	949	100.0	△ 38	△ 3.9
4～9人	335	33.9	309	32.6	△ 26	△ 7.8
10～19人	245	24.8	250	26.3	5	2.0
20～29人	150	15.2	141	14.9	△ 9	△ 6.0
30～49人	98	9.9	98	10.3	0	0.0
50～99人	89	9.0	80	8.4	△ 9	△ 10.1
100～199人	36	3.6	37	3.9	1	2.8
200～299人	13	1.3	15	1.6	2	15.4
300人以上	21	2.1	19	2.0	△ 2	△ 9.5

(3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、東区が176事業所(構成比18.5%)と最も多く、次いで北区156事業所(同16.4%)、西蒲区138事業所(同14.5%)となっています。

増減数をみると、中央区9事業所(増減率8.3%)減など、南区以外の7区では減少しています。

表2-3 行政区別事業所数(従業者4人以上の事業所)

区	平成30年		令和元年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新潟市計	987	100.0	949	100.0	△ 38	△ 3.9
北区	163	16.5	156	16.4	△ 7	△ 4.3
東区	183	18.5	176	18.5	△ 7	△ 3.8
中央区	109	11.0	100	10.5	△ 9	△ 8.3
江南区	116	11.8	111	11.7	△ 5	△ 4.3
秋葉区	80	8.1	76	8.0	△ 4	△ 5.0
南区	123	12.5	124	13.1	1	0.8
西蒲区	71	7.2	68	7.2	△ 3	△ 4.2
西蒲区	142	14.4	138	14.5	△ 4	△ 2.8

3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

(1) 産業別状況

産業別に従業者数をみると、「食料品」が11,518人(構成比30.7%)と最も多く、次いで「金属製品」4,991人(同13.3%)、「輸送用機械」3,383人(同9.0%)となっています。

増減数をみると、「化学工業」96人(増減率5.4%)増、「情報通信機械」46人(同48.9%)増など8業種で増加、「金属製品」363人(同6.8%)減、「食料品」157人(同1.3%)減など16業種で減少しています。

表3-1 産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成30年		令和元年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所当たり (人)
総数	38 433	100.0	37 478	100.0	△ 955	△ 2.5	39.5
09 食料品	11 675	30.4	11 518	30.7	△ 157	△ 1.3	59.1
10 飲料・たばこ・飼料	534	1.4	445	1.2	△ 89	△ 16.7	26.2
11 繊維工業	719	1.9	637	1.7	△ 82	△ 11.4	26.5
12 木材・木製品	528	1.4	530	1.4	2	0.4	23.0
13 家具・装備品	530	1.4	514	1.4	△ 16	△ 3.0	14.7
14 パルプ・紙	1 452	3.8	1 441	3.8	△ 11	△ 0.8	68.6
15 印刷・同関連業	2 013	5.2	1 923	5.1	△ 90	△ 4.5	32.1
16 化学工業	1 773	4.6	1 869	5.0	96	5.4	103.8
17 石油・石炭製品	111	0.3	125	0.3	14	12.6	17.9
18 プラスチック製品	698	1.8	685	1.8	△ 13	△ 1.9	27.4
19 ゴム製品	281	0.7	287	0.8	6	2.1	47.8
20 皮革製品	14	0.0	6	0.0	△ 8	△ 57.1	6.0
21 窯業・土石製品	693	1.8	672	1.8	△ 21	△ 3.0	18.2
22 鉄鋼	1 083	2.8	1 046	2.8	△ 37	△ 3.4	41.8
23 非鉄金属	811	2.1	834	2.2	23	2.8	208.5
24 金属製品	5 354	13.9	4 991	13.3	△ 363	△ 6.8	31.8
25 はん用機械	956	2.5	895	2.4	△ 61	△ 6.4	26.3
26 生産用機械	2 817	7.3	2 730	7.3	△ 87	△ 3.1	28.7
27 業務用機械	344	0.9	356	0.9	12	3.5	44.5
28 電子部品・デバイス	1 040	2.7	1 006	2.7	△ 34	△ 3.3	38.7
29 電気機械	981	2.6	972	2.6	△ 9	△ 0.9	29.5
30 情報通信機械	94	0.2	140	0.4	46	48.9	46.7
31 輸送用機械	3 469	9.0	3 383	9.0	△ 86	△ 2.5	57.3
32 その他	463	1.2	473	1.3	10	2.2	13.1

図3-1 従業者数の産業中分類別構成比

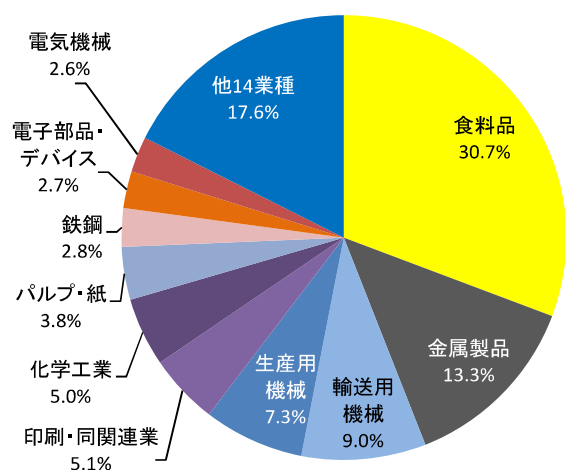
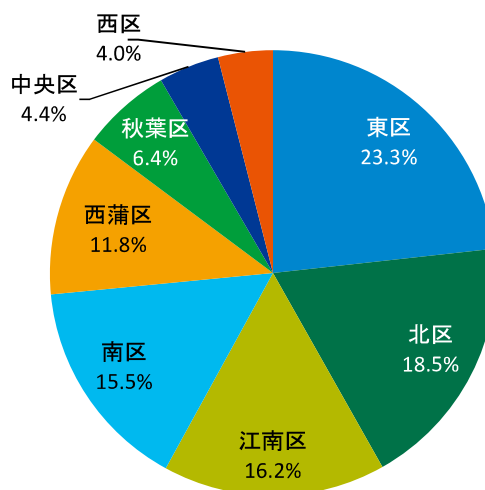


図3-2 従業者数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、「300人以上」の事業所で働いている人が10,034人(構成比26.8%)と最も多くなっています。

増減数では4区分で増加、4区分で減少しています。

表3-2 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成30年		令和元年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所当たり (人)
総数	38 433	100.0	37 478	100.0	△ 955	△ 2.5	39.5
4～9人	2 066	5.4	1 910	5.1	△ 156	△ 7.6	6.2
10～19人	3 395	8.8	3 511	9.4	116	3.4	14.0
20～29人	3 679	9.6	3 520	9.4	△ 159	△ 4.3	25.0
30～49人	3 728	9.7	3 810	10.2	82	2.2	38.9
50～99人	6 143	16.0	5 603	15.0	△ 540	△ 8.8	70.0
100～199人	5 250	13.7	5 352	14.3	102	1.9	144.6
200～299人	3 230	8.4	3 738	10.0	508	15.7	249.2
300人以上	10 942	28.5	10 034	26.8	△ 908	△ 8.3	528.1

(3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、東区が8,725人(構成比23.3%)と最も多く、次いで北区6,945人(同18.5%)、江南区6,058人(同16.2%)となっています。

増減数をみると、東区347人(増減率3.8%)減など、西蒲区以外の7区では減少しています。

表3-3 行政区別従業者数(従業者4人以上の事業所)

区	平成30年		令和元年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所当たり (人)
新潟市計	38 433	100.0	37 478	100.0	△ 955	△ 2.5	39.5
北区	7 086	18.4	6 945	18.5	△ 141	△ 2.0	44.5
東区	9 072	23.6	8 725	23.3	△ 347	△ 3.8	49.6
中央区	1 792	4.7	1 656	4.4	△ 136	△ 7.6	16.6
江南区	6 245	16.2	6 058	16.2	△ 187	△ 3.0	54.6
秋葉区	2 483	6.5	2 400	6.4	△ 83	△ 3.3	31.6
南区	5 878	15.3	5 803	15.5	△ 75	△ 1.3	46.8
西区	1 518	3.9	1 487	4.0	△ 31	△ 2.0	21.9
西蒲区	4 359	11.3	4 404	11.8	45	1.0	31.9

4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

(1) 産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、「食料品」が2,832億円(構成比24.7%)と最も多く、次いで「化学工業」2,302億円(同20.1%)、「パルプ・紙」1,435億円(同12.5%)となっています。

増減額をみると、「食料品」53億円(増減率1.9%)増、「電気機械」26億円(同10.7%)増など6業種で増加、「化学工業」189億円(同7.6%)減、「パルプ・紙」76億円(同5.0%)減など16業種で減少しています。

表4-1 産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成30年		令和元年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所当たり (百万円)
総数	1 175 443	100.0	1 146 898	100.0	△ 28 545	△ 2.4	1 209
09 食料品	277 884	23.6	283 195	24.7	5 311	1.9	1 452
10 飲料・たばこ・飼料	10 529	0.9	10 026	0.9	△ 504	△ 4.8	590
11 繊維工業	5 644	0.5	5 005	0.4	△ 640	△ 11.3	209
12 木材・木製品	14 333	1.2	13 661	1.2	△ 672	△ 4.7	594
13 家具・装備品	7 356	0.6	7 269	0.6	△ 87	△ 1.2	208
14 パルプ・紙	151 082	12.9	143 533	12.5	△ 7 550	△ 5.0	6 835
15 印刷・同関連業	30 173	2.6	29 943	2.6	△ 231	△ 0.8	499
16 化学工業	249 104	21.2	230 165	20.1	△ 18 939	△ 7.6	12 787
17 石油・石炭製品	3 777	0.3	3 716	0.3	△ 61	△ 1.6	531
18 プラスチック製品	11 253	1.0	10 608	0.9	△ 645	△ 5.7	424
19 ゴム製品	3 940	0.3	3 730	0.3	△ 210	△ 5.3	622
20 皮革製品	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	13 632	1.2	13 901	1.2	269	2.0	376
22 鉄鋼	29 115	2.5	27 473	2.4	△ 1 642	△ 5.6	1 099
23 非鉄金属	33 392	2.8	33 406	2.9	14	0.0	8 351
24 金属製品	113 196	9.6	110 149	9.6	△ 3 047	△ 2.7	702
25 はん用機械	20 620	1.8	19 486	1.7	△ 1 135	△ 5.5	573
26 生産用機械	54 832	4.7	52 456	4.6	△ 2 376	△ 4.3	552
27 業務用機械	3 400	0.3	3 582	0.3	181	5.3	448
28 電子部品・デバイス	16 332	1.4	15 233	1.3	△ 1 099	△ 6.7	586
29 電気機械	24 611	2.1	27 253	2.4	2 641	10.7	826
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	92 035	7.8	93 992	8.2	1 958	2.1	1 593
32 その他	8 104	0.7	6 937	0.6	△ 1 167	△ 14.4	193

図4-1 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

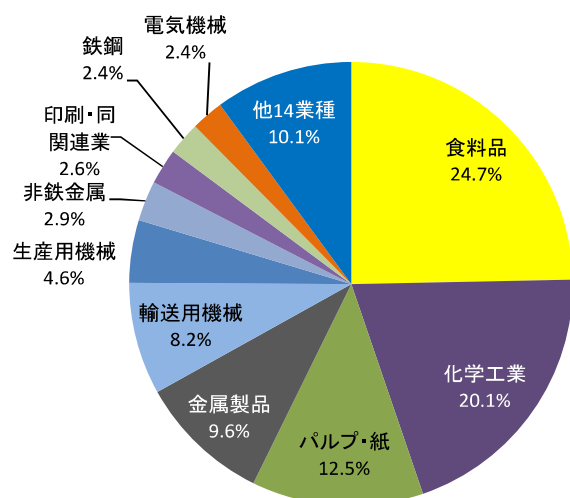
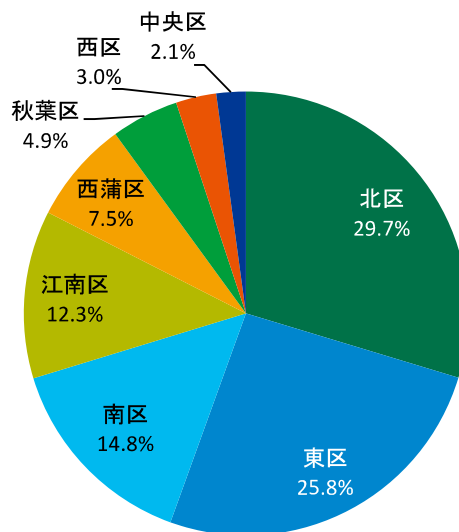


図4-2 製造品出荷額等の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、「300人以上」の事業所が5,551億円（構成比48.4%）と最も多くなっています。

増減額では3区分で増加、5区分で減少しています。

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成30年		令和元年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所当たり (百万円)
総数	1 175 443	100.0	1 146 898	100.0	△ 28 545	△ 2.4	1 209
4～9人	23 477	2.0	21 288	1.9	△ 2 189	△ 9.3	69
10～19人	56 292	4.8	57 751	5.0	1 459	2.6	231
20～29人	76 839	6.5	73 650	6.4	△ 3 189	△ 4.2	522
30～49人	71 815	6.1	77 661	6.8	5 845	8.1	792
50～99人	129 887	11.1	123 802	10.8	△ 6 085	△ 4.7	1 548
100～199人	146 227	12.4	138 369	12.1	△ 7 858	△ 5.4	3 740
200～299人	71 481	6.1	99 253	8.7	27 772	38.9	6 617
300人以上	599 424	51.0	555 125	48.4	△ 44 300	△ 7.4	29 217

(3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、北区が3,405億円（構成比29.7%）と最も多く、次いで東区2,962億円（同25.8%）、南区1,692億円（同14.8%）となっています。

増減額をみると、西蒲区64億円（増減率8.2%）増など2区で増加し、北区191億円（同5.3%）減など6区で減少しています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区	平成30年		令和元年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所当たり (百万円)
新潟市計	1 175 443	100.0	1 146 898	100.0	△ 28 545	△ 2.4	1 209
北区	359 548	30.6	340 475	29.7	△ 19 073	△ 5.3	2 183
東区	304 410	25.9	296 233	25.8	△ 8 176	△ 2.7	1 683
中央区	25 269	2.1	24 357	2.1	△ 912	△ 3.6	244
江南区	137 849	11.7	140 541	12.3	2 692	2.0	1 266
秋葉区	59 623	5.1	56 712	4.9	△ 2 911	△ 4.9	746
南区	175 469	14.9	169 243	14.8	△ 6 226	△ 3.5	1 365
西区	34 273	2.9	33 891	3.0	△ 382	△ 1.1	498
西蒲区	79 002	6.7	85 446	7.5	6 443	8.2	619